

生産は持ち直しへ、ようやく株高を説明するデータを手

2013年1月31日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

16:03 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	11138.66 円	24.71 円
T O P I X	940.25 pt	5.58 pt
N Y ダウ	13,910.42 ドル	▲44.00 ドル
D A X (独)	7,811.31 ドル	▲37.26 ドル
F T 100 (英)	6,323.11 pt	▲16.08 pt
C A C (仏)	3,765.52 pt	▲20.3 pt
上海総合※	2,381.20 pt	▲1.274 pt

<外国為替>※

ドル円	90.84 円	▲ 0.23 円
ユーロ円	123.14 円	▲ 0.44 円
ドルユーロ	1.3557 ドル	▲ 0.001 ドル

<長期金利>

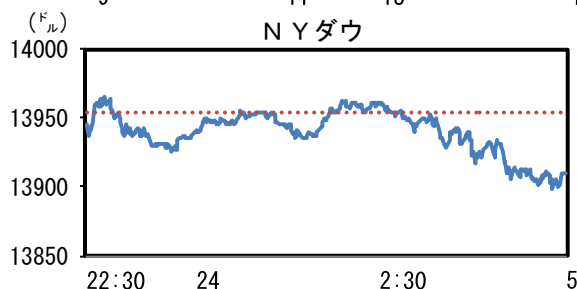
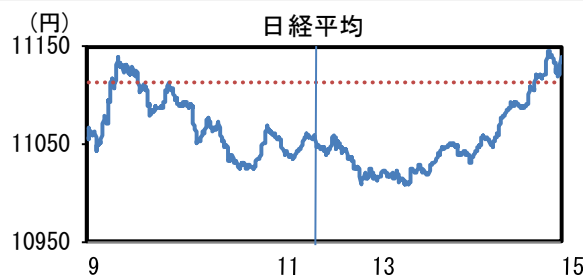
日本※	0.740 %	▲ 0.030 %
アメリカ	1.992 %	▲ 0.007 %
イギリス	2.114 %	0.027 %
ドイツ	1.711 %	0.021 %
フランス	2.303 %	0.038 %
イタリア	4.317 %	0.145 %
スペイン	5.225 %	0.065 %
オーストラリア	3.504 %	0.002 %

<商品>

N Y 原油	97.94 ドル	0.37 ドル
N Y 金	1679.90 ドル	19.10 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場】 ～マイナス成長もヘッドラインほどネガティブではない～

30日の米国株式市場、N Y ダウ平均株価は反落。前日比▲44.00ドルの13910.42ドルで取引を終了。米経済指標はまちまちの内容となったものの、F O M C後は高値警戒感などから売りが優勢となった。

G D P速報値（10-12月期）は、前期比年率▲0.1%と市場予想（同+1.1%）を下回り14四半期ぶりのマイナス成長となった。ただし、減速の主因は国防支出を中心とした政府支出の大幅減少によるもので、個人消費、住宅投資、設備投資など主要な民間需要項目は拡大していることから、ヘッドラインの数値ほどネガティブな印象はない。ハリケーン「サンディ」による経済活動の停滞があったことを考慮すれば、米経済が緩やかな拡大基調を維持していると評価できる。

A D P雇用統計は、民間非農業部門雇用者数変化が前月比+19.2万人と市場予想（同+16.5万人）を上回った。前月分は速報値（同+21.5万人）から下方改定（同+18.5万人）されたものの、緩やかな増加基調は保たれており、雇用情勢の改善を示唆している。

F O M Cの結果は、概ねコンセンサスどおりの内容であったことから直接的な影響は軽微だったと思われるが、結果発表後は利益確定売りが優勢となった。

【外国為替相場・債券市場】 ～FOMCは無風～

30-31日の外国為替市場では、ユーロがドルや円に対して買われる展開となった。ユーロ圏景況感指数が89.2と市場予想（88.2）を上回った事などが背景。ユーロは対ドルでは11年12月以来となる1ユーロ＝1.35ドルを付け、対円でも11年4月以来の高値を付けた。他方、ドル円は欧州時間の円売りの流れが一服、米国時間は短期的なポジション調整とみられる円買いが優勢となった。なお、FOMCの結果は概ねコンセンサス通りの内容となったことから、相場の反応は限定的だった。

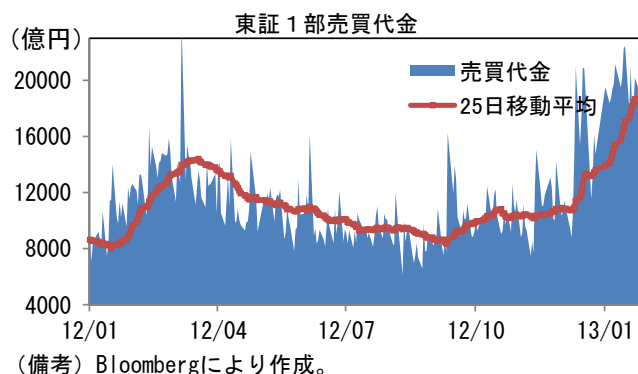
その後の日本時間で円は対ドル、ユーロともに小幅円高シフト。1ドル＝90円80銭近傍での推移となった。

【国内株式市場】 ～結局はプラス圏～

31日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+24.71円の11138.66円で取引を終了。昨年来高値を連日で更新。前日の欧米株式市場が調整ムードとなった流れを引き継いだ事に加えて、前日の大幅上昇による反動から軟調な展開となっていたが、引けにかけては買いが優勢となりプラス圏に浮上した。業種別では、海運業、鉄鋼、非鉄金属などの輸出関連株が上昇率上位。その他、証券、銀行などの金融株も買われた。売買代金は約2.3兆円と昨年3月9日以来の高水準、下値で相当なボリュームの買いが入ったことを示している。

投資部門別売買動向（1月21-25日）によると、海外投資家は1991億円の買い越し、11週連続の買い越しで、この間の累計額は約2.96兆円となった。海外投資家主導での株高に変化はみられない。

なお、寄付き前に公表された日本の12月鉱工業生産指数は市場予想を下回ったものの影響は限定的だった。



【注目点】 ～生産は持ち直し、ようやく株高を説明するデータを手入～

上述のとおり、12月鉱工業生産指数は前月比+2.5%と市場予想（同+4.0%程度）並びに製造工業生産予測指数（+6.7%）を下回った。市場予想に届かなかったとは言え+2.5%と高い伸びを示しており、少なくとも悲観的な内容ではない。先行きについても、製造業工業生産予測調査では1月（同+2.6%）、2月（同+2.3%）と共に増産が見込まれており、生産活動の持ち直しを示唆している（右図）。

これまでエコカー補助金の反動により減産を強いられてきた輸送機械工業が2ヶ月ぶりに増産に転じ、先行きについても増産を見込んでいる点がポジティブである。

市場予想を下回ったこともあり、株・為替に主だった反応はみられなかったが、日本株は、ようやく株高を説明するデータを手入した格好となる。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日内）】

NYダウ 13750～14150ドル

日経平均株価 10700～11350円